

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社タクミナ
【英訳名】	TACMINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 山田 信彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06（6208）3971
【事務連絡者氏名】	執行役員 吉田 裕（経理部長）
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06（6208）3971
【事務連絡者氏名】	執行役員 吉田 裕（経理部長）
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 累計期間	第36期 第2四半期 累計期間	第35期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,158,448	3,188,126	6,535,330
経常利益(千円)	167,329	251,234	471,648
四半期(当期)純利益(千円)	98,011	136,357	278,115
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	1,361	152	1,355
資本金(千円)	892,998	892,998	892,998
発行済株式総数(株)	6,440,450	6,440,450	6,440,450
純資産額(千円)	3,649,094	3,875,684	3,826,161
総資産額(千円)	6,872,589	7,205,377	7,244,511
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.83	22.01	44.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.81	21.97	-
1株当たり配当額(円)	-	-	15.00
自己資本比率(%)	53.0	53.7	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	188,126	384,664	253,346
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	69,909	135,673	161,571
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	83,873	79,021	70,937
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	795,038	952,147	783,498

回次	第35期 第2四半期 会計期間	第36期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.18	18.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第35期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、東日本大震災による一時的な景気の落ち込みがあったものの、企業の生産活動や個人消費については、回復の兆しが見えました。その一方で、円高の進行による輸出企業への影響や欧米経済の低迷、新興国のインフレ圧力の高まりなどを背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

こうした状況のもと、当社は、震災による企業の生産活動や設備投資の停滞による影響も大きく受けることなく、サプライチェーンの回復に向けた需要の取込みも含め、プラントメーカーを中心にポンプやタンクの受注を伸ばすことができました。

主力の定量ポンプでは、海外向けの水処理プラント用小型汎用ポンプが好調で、大口案件が増えたことに加え、震災復旧に伴う官庁や民間向けの緊急需要が実績に貢献しました。

とりわけ、高付加価値商品の「スムーズフローポンプ（高精度ダイヤフラムポンプ）」が、タブレットPCやスマートフォンなどの市場拡大を受け、光学フィルムや電子材料の業界向けで好調でした。

ケミカル移送ポンプは、「ムンシュポンプ（高耐蝕ポンプ）」が振るわなかったものの、汎用的なエアクションポンプが伸びたことに加え、震災復旧に伴うマグネットポンプの需要が発生したことから、全体として増収となりました。

計測機器及び装置は、前年同期比27.9%の減収となりましたが、これは、前年同期に太陽電池製造設備向け装置の大型物件が計上されたことの反動によるものです。

流体機器についても、前年同期のような大型装置物件の計上がなく、前年同期比では減収となりました。

また、ケミカルタンクは、震災復旧需要などもあり、水処理プラント用大型タンクが好調でした。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は31億88百万円（前年同期比0.9%増）と増加しました。また利益面は、売上高は微増ながら付加価値の高い定量ポンプの売上構成比率が上がったことにより全体の粗利率を押し上げ、売上総利益は13億6百万円（前年同期比3.2%増）と増えました。加えて、販売費及び一般管理費の減少もあり、営業利益は2億59百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益は2億51百万円（前年同期比50.1%増）、四半期純利益は1億36百万円（前年同期比39.1%増）とそれぞれ増益となりました。

(2)財政状態の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて39百万円減少し、72億5百万円となりました。

流動資産は1億37百万円減少し、44億81百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の増加3億44百万円、売上債権の減少3億10百万円、短期所有の有価証券の減少2億50百万円、棚卸資産の増加37百万円であります。

固定資産は98百万円増加し、27億23百万円となりました。主な増減内訳は、新工場建設工事に伴う建設仮勘定の増加1億68百万円、投資有価証券の減少83百万円であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べて88百万円減少し、33億29百万円になりました。

流動負債は1億11百万円減少し、19億85百万円となりました。主な増減内訳は、未払法人税等の減少55百万円であります。

固定負債は22百万円増加し、13億43百万円となりました。主な増減内訳は、役員退職慰勞引当金の減少2億9百万円と長期未払金の増加2億32百万円であります。

また純資産は、前事業年度末に比べて49百万円増加し、38億75百万円となりました。主な増加内訳は、四半期純利益1億36百万円から配当金92百万円を差引いた利益剰余金の増加43百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は1.0ポイント上昇し53.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期累計期間に比べて1億57百万円増加し、9億52百万円(前年同期は7億95百万円)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて1億96百万円資金が増加し、3億84百万円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純利益2億30百万円、減価償却費60百万円、売上債権の減少3億9百万円による資金の増加及び棚卸資産の増加37百万円、法人税等の支払1億48百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて65百万円支出が増加し、1億35百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却33百万円及び有価証券の償還50百万円による資金の増加に対して、新工場建設工事等にかかる支出2億28百万円による資金の減少が上回ったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて4百万円支出が減少し、79百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払92百万円及び短期借入金の返済による減少12百万円による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は90百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,440,450	6,440,450	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	6,440,450	6,440,450		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		6,440,450		892,998		730,598

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山田 信彦	兵庫県明石市	827	12.84
タクミナ共栄持株会	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	820	12.73
山田 義彦	兵庫県朝来市	578	8.98
タクミナ社員持株会	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	500	7.77
有限会社エヌフィーダーサービス	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	323	5.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	1.55
株式会社但馬銀行	兵庫県豊岡市千代田町1番5号	100	1.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	100	1.55
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	90	1.40
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場一丁目18番11号	80	1.24
計	-	3,518	54.64

(注) 上記のほか、自己株式 245千株(持株比率3.81%)を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 245,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,194,800	61,948	
単元未満株式	普通株式 550		1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	6,440,450		
総株主の議決権		61,948	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タクミナ	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	245,100	-	245,100	3.81
計		245,100	-	245,100	3.81

(注) 第2四半期会計期間末現在の自己株式数は245,183株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.81%)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	681,798	1,026,447
受取手形及び売掛金	2,908,582	2,598,390
有価証券	377,298	126,375
商品及び製品	63,379	61,729
仕掛品	2,690	2,673
原材料及び貯蔵品	445,316	484,392
その他	142,693	184,259
貸倒引当金	3,089	2,841
流動資産合計	4,618,669	4,481,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	460,416	442,014
機械及び装置(純額)	68,254	67,859
土地	609,568	609,568
その他(純額)	197,719	391,750
有形固定資産合計	1,335,958	1,511,191
無形固定資産	69,070	68,957
投資その他の資産		
投資有価証券	591,544	507,641
関係会社株式	3,000	3,000
その他	628,409	635,627
貸倒引当金	2,140	2,467
投資その他の資産合計	1,220,813	1,143,801
固定資産合計	2,625,842	2,723,950
資産合計	7,244,511	7,205,377
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,318	1,270,275
短期借入金	188,000	200,000
未払法人税等	153,787	98,272
賞与引当金	178,170	182,000
その他	305,718	235,246
流動負債合計	2,096,993	1,985,794
固定負債		
長期借入金	400,000	400,000
再評価に係る繰延税金負債	43,024	43,024
退職給付引当金	668,889	660,824
役員退職慰労引当金	209,442	-
長期未払金	-	232,837
その他	-	7,212
固定負債合計	1,321,356	1,343,898
負債合計	3,418,350	3,329,693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	731,659	731,784
利益剰余金	2,293,042	2,336,512
自己株式	123,809	122,411
株主資本合計	3,793,890	3,838,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,982	23,948
繰延ヘッジ損益	-	20
土地再評価差額金	4,833	4,833
評価・換算差額等合計	23,815	28,761
新株予約権	8,455	8,039
純資産合計	3,826,161	3,875,684
負債純資産合計	7,244,511	7,205,377

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	3,158,448	3,188,126
売上原価	1,891,805	1,881,295
売上総利益	1,266,643	1,306,830
販売費及び一般管理費	1,079,409	1,047,005
営業利益	187,234	259,824
営業外収益		
受取利息	4,316	3,020
受取配当金	3,928	3,309
投資有価証券売却益	1,928	-
受取保険金	-	4,065
その他	4,980	3,648
営業外収益合計	15,153	14,043
営業外費用		
支払利息	4,544	4,275
売上割引	1,995	2,070
投資有価証券売却損	-	2,175
投資有価証券評価損	17,871	5,887
為替差損	8,409	3,069
その他	2,237	5,155
営業外費用合計	35,058	22,633
経常利益	167,329	251,234
特別利益		
新株予約権戻入益	-	270
貸倒引当金戻入額	497	-
特別利益合計	497	270
特別損失		
固定資産除売却損	539	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	976	-
役員退職慰労金	-	21,167
特別損失合計	1,515	21,220
税引前四半期純利益	166,311	230,284
法人税等	68,300	93,927
四半期純利益	98,011	136,357

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	166,311	230,284
減価償却費	78,644	60,804
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,192	8,065
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,377	209,442
長期未払金の増減額(は減少)	-	232,837
貸倒引当金の増減額(は減少)	497	78
賞与引当金の増減額(は減少)	8,500	3,830
受取利息及び受取配当金	8,245	6,329
支払利息	4,544	4,275
為替差損益(は益)	1,113	1,319
投資有価証券売却損益(は益)	1,928	2,175
固定資産除売却損益(は益)	539	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	976	-
投資有価証券評価損益(は益)	17,871	5,887
新株予約権戻入益	-	270
売上債権の増減額(は増加)	79,329	309,863
たな卸資産の増減額(は増加)	24,308	37,409
仕入債務の増減額(は減少)	58,067	1,043
未払消費税等の増減額(は減少)	2,805	13,181
その他の資産の増減額(は増加)	9,163	1,012
その他の負債の増減額(は減少)	13,321	48,543
その他	1,217	1,838
小計	197,554	529,975
利息及び配当金の受取額	8,759	7,293
利息の支払額	4,797	4,550
法人税等の支払額	13,390	148,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,126	384,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26,000	6,000
定期預金の払戻による収入	10,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	50,066	228,313
有形固定資産の除却による支出	838	-
無形固定資産の取得による支出	5,113	9,469
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	98,362	927
投資有価証券の売却による収入	49,550	33,117
有価証券の償還による収入	-	50,000
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
貸付金の回収による収入	921	919
その他	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,909	135,673

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	400,000
短期借入金の返済による支出	230,000	388,000
長期借入れによる収入	120,000	-
長期借入金の返済による支出	150,000	-
自己株式の売却による収入	-	1,377
配当金の支払額	73,873	92,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,873	79,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,113	1,319
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,229	168,648
現金及び現金同等物の期首残高	761,808	783,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	795,038	952,147

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(有形固定資産の減価償却の方法の変更)	
当社は、建物(附属設備を除く)の減価償却方法について、従来定率法によっておりましたが、第1四半期会計期間から、将来にわたり定額法に変更いたしました。	
この変更は、新工場の建設を契機として建物の使用状況の見直しを行った結果、長期安定的な使用により、その投資効果が平均的に発生すると見込まれるとともに、修繕費等の設備維持コストも每期平均的に発生しているため、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分を行うためであります。	
これにより、従来の方と比べて、当第2四半期累計期間の減価償却費が4,216千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ4,056千円増加しております。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(役員退職慰労引当金)	
当社は、平成23年4月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成23年6月17日開催の第35回定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これにともない、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「長期未払金」へ計上しております。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 314,283 千円	給料手当 306,559 千円
賞与引当金繰入額 99,987	賞与引当金繰入額 101,061
退職給付費用 23,615	退職給付費用 20,250
役員退職慰労引当金繰入額 4,657	役員退職慰労引当金繰入額 2,228
研究開発費 103,215	研究開発費 86,354

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 737,338千円	現金及び預金勘定 1,026,447千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 142,300	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 74,300
償還期間が3ヶ月以内の短期投資 (有価証券) 200,000	現金及び現金同等物 952,147
現金及び現金同等物 795,038	

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	74,309	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	92,887	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品のうち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもののうち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨、金利、株式、債券、商品その他の取引であるデリバティブ取引で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べ著しい変動が認められるものはありません。

(持分法損益等)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	3,000	3,000
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	18,335	18,488

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	1,361	152

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15.83円	22.01円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	98,011	136,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	98,011	136,357
普通株式の期中平均株式数(株)	6,192,467	6,193,971
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15.81円	21.97円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,153	11,839
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社タクミナ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクミナの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。